

第4次福山市上下水道事業経営審議会（第3回）議事概要

- 1 日 時 2024年（令和6年）10月29日（火）
午前9時30分から午前11時30分まで
- 2 場 所 上下水道局中津原浄水場 水質管理センター2階 会議室
- 3 出席委員 9人（委員総数 10人）
池田 佑介、客本 牧子、小林 久人、佐藤 彰三、清水 聡行、
武井 晶代、角田 千鶴、藤井 徹太、堀田 洋子
（※名前は五十音順）
- 4 傍 聴 人 0人
- 5 次 第
 - （1）開会
 - （2）上下水道事業管理者挨拶
 - （3）議事
 - ①副会長の互選
 - ②上下水道事業の経営状況について
 - ③福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）後期実施計画の進捗状況について
 - （4）閉会
- 6 配布資料
 - （1）第4次福山市上下水道事業経営審議会（第3回）次第
 - （2）第4次福山市上下水道事業経営審議会（第3回）出席者名簿
 - （3）資料1 上下水道事業の経営状況について
資料2 福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）後期実施計画の進捗状況について
- 7 副会長の互選
副会長には、池田委員が選任された。
- 8 質疑要旨

議事② 上下水道事業の経営状況について

- ・資料の8ページの表にある給水収益のうち、水道料金はいくらなのか。12ページでは、水

道料金収入となっているが、これは同じものか。

⇒ 8 ページの給水収益 7 2 億 6 0 0 0 万円は全額水道料金収入である。また、1 2 ページの水道料金収入は給水収益のことであり、同じものである。

- ・ 9 ページで、純利益が増えた要因として委託料や支払利息等の減少とあるが、委託料が減少したのは、2 0 2 2 年度に委託を拡大したようにも見えるが、何か見直しをしたのか。

⇒ 委託料の減少要因としては、中津原浄水場外運転管理及び維持管理業務の減少が大きい。

この委託には、薬品費や電気代についても、含めている。このうち、電気代について、2 0 2 2 年度と 2 0 2 3 年度を比較したときに、約 3 0 0 0 万円減少している。また、委託業務に含まれる施設点検業務には隔年で行うものがあるため、2 0 2 3 年度の点検分について、約 3 0 0 0 万円減少している。

- ・ 電気代が減少したのは、設備を更新するなど、何か見直しをしたことが要因にあるのか。

⇒ 電気代については、2 0 2 2 年度に大きく高騰した。2 0 2 3 年度には高騰が一部収まったこともあり、電気代の単価が、前年度と比較して減少している。

そのほか配水量が前年度に比べ僅かに減少した要因もあるが、大きい要因としては、電気代の単価が下がったことである。

- ・ 2 0 2 2 年度、2 0 2 3 年度は物価高騰対応の国の臨時交付金を活用したとあるが、この臨時交付金というのは毎年必要となった時に申請をする形か。それとも早めに申請しておく形なのか。今年度の状況も含めて教えていただきたい。

⇒ 上下水道事業では、電気代の高騰の影響をすぐに料金へ転嫁するのが難しいこともあり、この高騰分に対して臨時交付金が活用できる旨の通知が国からあったため、要望を行い、受入れることができた。

今年度、国から臨時交付金については、まだ示されていない。今後、国が経済対策を行い、上下水道事業でも交付金が活用できることが示されれば、上下水道局として要望を行い、財源を確保していきたい。

- ・ 資料の 8 ページでは、資本金収入が少しずつ増えている一方、企業債残高は減少している。資金残高も増えている状態であるが、収支のバランスは、どのように管理しているのか。

⇒ 新たな企業債の借入れについては、当年度の償還額の範囲内とすることで、企業債残高を増やさないように努めている。

その考え方が前提ではあるが、2 0 2 2 年度と 2 0 2 3 年度においては、企業債の借入額を決定する段階で、すでに要望を行っていた国の臨時交付金の受入れ額が未確定であった。そのため、交付金を受けられず、資金が減少し経営状況が厳しくなる場合を想定して、少し多めに企業債を借入れたことから、資本金収入が若干増えた経過がある。

- ・ 有収率が、2 0 2 1 年度をピークに少しずつ減少している。もちろん 9 0 数パーセントとい

うのは非常に高いレベルなので問題ないかと思うが、漏水などの問題が出てくるかもしれないので、動向を注視していただきたい。

⇒有収率の減少については、我々としても課題だと思っている。漏水が増えたら有収率は下がるが、要因となる大きな漏水が判明していない部分もある。そのため、複数の部署と協力して様々な機器や手段を使い、有収率が高くなるような、漏水が発見できるような取組を進めているところである。全国的に見れば高い有収率ではあるが、課題は課題として、有収率が維持できるよう取組を引き続き進めていきたい。

- ・下水の企業債残高はかなり減少してきているのに比べて、単年度の償還額はほぼ変わらない。今後、償還額が急激に下がる時期があるのか。

⇒汚水については、下水道整備に多額の投資を行っていた時期に借り入れた企業債の償還が続いているため、企業債償還額が多い。それに対して、借入額は、強靱化対策の事業費が徐々に増えているため、これから若干増えていく。償還額としては徐々に減りながら、今後も企業債残高は減少していく見通しである。

雨水については、浸水対策に集中的に取り組んでいるため、しばらくの間は借入額が償還額をかなり上回り、企業債残高が増えていく見通しである。

今の状況を踏まえると、汚水に対する企業債残高の減少よりも、雨水に対する企業債残高の増加の方が上回ってくるため、汚水と雨水を合わせた下水道事業会計全体の企業債残高はまた増えていくという見通しになっている。

- ・過去に投資した部分と、改築など新しく投資する部分の関係で、企業債がどのように変動していくのかというところは、今後、長期的な経営戦略などを見る時にまたお示しいただきたい。

(会長意見)

- ・持続可能な事業経営ということで、水道料金・下水道使用料収入の安定的な確保、より一層の経営健全化と市民サービスの維持・向上に取り組んでいくとあるが、具体的には何をするのか。

⇒経営健全化の取組としては、定員管理や給与の適正化、民間活力の活用など過去の取組をしっかりと継続して行うことがあると考えている。また、更新投資が増えてくる中でも、適正な維持管理を前提として、アセットマネジメント手法を活用し、使えるものを長く使っていくことで、トータルコストを低減するといった健全化を進めていきたい。

市民サービスの維持・向上としては、質の高い上下水道サービスを提供し続けることである。例えば、皆に使いやすい窓口やサービスといった利便性の向上を図ることである。

ライフラインを担う我々としては、危機管理体制として、しっかりとしたバックアップ体制や災害にも強い上下水道を構築するための投資を、経営環境が厳しい中でもおろそかにすることなく続けていく必要があると思っているが、収入の根幹である水道料金、下水道使用料収入は、減少する予想が立てられている。2023年度に、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口推計が示されたが、前回5年前に出されたものと比べて、さらに減少

する予測となった。これは水道料金、下水道使用料にも直結する内容で、大変厳しいと思っている。

今後収入が減少すること、経費は増えていくことを踏まえた詳細な財政推計を作成する中で、使用者負担の可能性も含め御議論いただく場も、今後は出てくるかもしれないと思っている。

議事③ 福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）後期実施計画の進捗状況について

- ・南海トラフ地震が起きた場合、福山市は何日で復旧させる計画となっているのか。また、令和6年能登半島地震の被災地へ応援に行っているようだが、状況を教えていただきたい。

⇒本市では、水道基幹管路については1週間以内の復旧を目指すとしている。その後は部分的な修繕や仮設配管を行い、3週間以内に応急復旧の完了を目指す計画である。

また、輪島市へ派遣した職員から聞取りしたところでは、現地では、復旧作業に対応しているようだ。併せて、9月の大雨による二次被害や二次災害により、職員の働いている場所の近くも雨による被害を受けたという状況もあり、復旧復興は困難を極めていると聞いているが、全国からの応援を受け復旧作業を進めている。

- ・2016年は博多駅前で、今回は広島市で、道路の陥没事故が起こっている。もし福山市でも同様に陥没事故が起こり、それによって水道管が破損した場合、災害とは別にどのような形で復旧をしていくのか。

⇒本市でも蔵王雨水幹線築造工事でシールドマシンを用いている。地下16メートルという深いところを掘削しながら土砂を排出していくので、やはり地下水が一番の問題になる。そのため、地下水を多く取り込まないように非常に細かく管理をして、上部に影響が出ないような掘削を行っている。大きな変化があれば、すぐに工事を中断して調査を行うという形で進めているので、本市で行っている工事では、同様の問題は起きないだろうと思っている。

- ・災害時のトイレ問題は非常に大きな問題になると思うが、どのように対応を進めているのか。

⇒基本的には市長部局の防災担当課を中心に、福祉関係の部局も含めて、仮設や簡易トイレなどの整備を計画的に進めていると思っている。上下水道局としては、市の方針と連動した計画に基づき、マンホールトイレを整備している。トイレ問題は、上下水道局だけで取り組むというよりは、市全体の問題だと考えている。令和6年能登半島地震の報告を聞くにつけ、飲料水もさることながら、トイレに関しても非常に厳しい状況があると伺っているので、どちらの優先順位が高いということではなく、同じだけの課題があると認識している。

- ・B-DASHプロジェクトに関して、農業者との連携はどのように考えているのか。また、

最終的に肥料利用を市民へ広げる予定があるのか。

⇒現在は、備後圏域の枠組みを活用し、世羅町や神石高原町の農業生産団体と活用について協議している。

市民への展開については、今後、肥料の登録ができてから、研究・協議をしていく。

- ・キャラクターがかわいいが、どうやって考えたのか。

⇒今年度、上下水道局として初めての公式キャラクター4体を作成した。デザインは業務委託で作成しており、水の妖精という位置付けで、それぞれ水道・工水・下水（雨水・汚水）の意味合いを持たせている。特に雨水は、普段はおとなしいが、少し機嫌を損ねると雨を降らして被害が広がるという、2つの性格を持った、現在の雨水の状況を象徴するかなのようなものになっている。

- ・事業を知ってもらうためにはブランディングやデザイン力が大事なので、そのことを意識しながら、引き続き発信してほしい。

⇒動画配信や小学校訪問授業、来年度の水道通水100周年など様々な場面で、このキャラクターを活用して本市の上下水道事業のPRに努めていく。

- ・水道事業において「統合以外の連携」を選択したことで、何か不都合は生じているのか。

また、今後、「統合による連携」に加わる可能性はあるのか。

⇒水道事業における広島県内の「統合以外の連携」の取組である「研修の共同実施」により、職員の技術力向上につながっている。

「統合による連携」の枠組みへ途中から参画することは可能とされており、今後、先送りされた課題への対応が県から示された場合は、改めて検討していく。

- ・PFASの問題は、いつも水を飲む私たちにとっては大きい問題で、全国的にも広まったのだと思う。これを機に飲料水はペットボトルを買うようになった人はたくさんいると思う。福山市の水道水におけるPFASの数値は5 ng/L（ナノグラム・パー・リットル）未満となっているが、それが安全なのか分からない。

悪いことはすぐに情報として伝わるが、安全なイメージは伝わりにくいので、情報発信はしっかり考えてほしい。

⇒検査機器の性能もあり、正確に測れる最小の値が5 ng/Lであるため、検出できない場合であっても「5 ng/L未満」と記載している。国の暫定目標値が50 ng/L以下であるため、本市の水道水は安全であると考えている。

また、少しでもわかりやすくすることを目的に、PFASを抜粋した検査結果を、ホームページに掲載している。

- ・B-DASHプロジェクトに関して、松永浄化センターで整備をしているようだが、整備に係る費用は上下水道局から出していないのか。

⇒B-DASHプロジェクトは国の採択を受けて実施する委託事業であるため、費用は全て国から出ている。本市として支出するものはない。

- ・説明では、かなりの物価高騰があり、今後もさらに進むだろう、人口の減少も今以上に進むだろうと予測されている。その中で、支出がさらに増えていくと、今後経営は本当にできるのか、水道料金を上げなければならないのではないかとも思う。長期計画を立てている中でこれだけ世の中が変わっていくのであれば、計画を見直す必要があるのではないか。

⇒水道にしても下水道にしても、経営環境の厳しさという点では変わっていないと思っている。

国から新たに示された人口推計を見ても、市としては人口が増える対策をしているが、それが数字として表れていない。人口が右肩下がりになることは、すなわち、上下水道事業における収入の根幹である水道料金あるいは下水道使用料が増えることはない、ということとを前提に事業運営を行っている。

我々としては、引き続き経営健全化に向けた取組を進めながら、市民の安心・安全を担保するため更新・耐震化は当然行っていく。その上では、収入を確保する必要があるが、現時点の経営状況を見ると、単年度の決算では問題ないが、中長期的にはこのままでは難しいと考えている。

そのため、必要な時期が来れば、その機を逸することなく、委員の皆さん方に我々の状況を全て見ていただく中で、改めての御負担をお願いする場面も、そう遠くないところにあると我々も考えている。上下水道事業の良い部分だけでなく、課題のある部分も含めてしっかり市民の方に知っていただく中で、お願いするときにはお願いするというところを根底に持ちながら、これからも進めていきたいと思う。時期が来たらしっかりと議論させていただきたい。

- ・抜本的な浸水対策のうち、止水板設置補助は2023年度に2件実施となっている。件数が少ない理由は、対象となる条件が難しいためか。それとも、費用面が課題となっているのか。また、止水板設置補助の他にも、土地のかさ上げなども浸水対策になるのではないかと思うが、上下水道局の考えを聞きたい。

⇒止水板設置補助金制度では、補助対象が工事全額ではなく、1件あたり50万円が限度額となっている。2023年度は、予算の範囲内での対応が可能な状況であったが、申請があまりなかったためではないかと思われる。

また、かさ上げについては、上下水道局での対応は現時点で考えていない。

- ・本日出された意見について、事務局の方でも対応できるところは対応していただきたい。また、現在は、中長期ビジョンの計画期間のうち後期の時期にあたるが、数年後には新たな経営戦略やビジョンを策定しなければならない。その際、中長期の投資計画や経営計画には、いろいろな意見や経営の課題などを反映していただきたい。

(会長意見)

以上